



総務省

持続可能な開発目標（SDGs）の進捗の 測定に用いる指標について

令和3年6月30日

ビッグデータ等の利活用推進に関する
産官学協議のための連携会議

資料2-1

持続可能な開発目標（SDGs）の概要

SDGsの概要

- 持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals = SDGs）とは、開発途上国を対象として国連が2001年に策定したミレニアム開発目標（Millennium Development Goals = MDGs）の後継となる開発目標であり、2015年9月の国連総会で全会一致で採択された。
- SDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、開発途上国のみならず、先進国自身に取り組むユニバーサルなものとなれ、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むために、17のゴール（目標）と169のターゲットから構成されている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



17のゴールのアイコン
国連広報センター作成

SDG指標の概要

SDG指標の概要

- SDG指標とはターゲットの進捗度を測定するものであり、169の全てのターゲットに少なくとも一つの指標が定められ、現時点で247指標（重複を除くと231指標）が設定されている。
- SDGsのゴールとターゲットの進捗のフォローアップは、各国が自主的に、国主導で行うこととされているため、各国においてSDG指標の整備が進められている。
- SDG指標の議論の場は国連統計委員会であり、総務省はその政府代表を派遣していることから、総務省が各府省の調整を行い、我が国におけるSDG指標の算出値を令和元年8月から公表しており、現在138指標が公表済みとなっている。

各分野の大目標として17のゴールが存在



ゴール3

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

各ターゲットの進捗度を測定するものとして「指標」を検討

各ゴールをより具体化したものとして「ターゲット」が存在

ターゲット	指標			
	指標名	算出値 (2017年)	データ提供部局	関連政策部局
3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。	3.1.1 妊産婦死亡率	(出生10万対) 3.5人	厚生労働省 政策統括官付参事官付人口動態・社会統計室	厚生労働省 子ども家庭局母子保健課
	3.1.2 専門技能者の立ち会いの下での出産の割合	99.86%	厚生労働省 医政局地域医療計画課	厚生労働省 医政局地域医療計画課 医政局看護課 子ども家庭局母子保健課
3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。	3.2.1 5歳未満児死亡率	(女) 0.25% (男) 0.27%	厚生労働省 政策統括官付参事官付人口動態・社会統計室	厚生労働省 子ども家庭局母子保健課
	3.2.2 新生児死亡率	(女) 0.08% (男) 0.10%	厚生労働省 政策統括官付参事官付人口動態・社会統計室	厚生労働省 子ども家庭局母子保健課

SDG指標の整備プロセスとJAXAが算出した試算値の検証

SDG指標の整備プロセス

SDG指標については、政府のSDGs推進本部の下に開催されるSDGs推進本部幹事会において議論が行われており、算出値公表に向けた作業を進めてきたところ、地球観測データを用いてJAXAが算出する指標※については、「ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議」の下に設置した「観測データ利活用検証WG」において、横断的基幹科学技術研究団体連合から推薦いただいた研究者による検証を実施

※ これまで検証作業に取り組んできた指標15.4.2（山地グリーンカバー指数）の検証結果は、レポートにまとめて幹事会に報告し、算出方法等を決定。レポート及び算出方法等は、公表に向けて準備中

持続可能な開発目標（SDGs）推進本部

本部長：内閣総理大臣
副本部長：内閣官房長官、外務大臣
本部長員：他の全ての国務大臣

※ 設置根拠：持続可能な開発目標（SDGs）推進本部の設置について（平成28年5月28日閣議決定）

↓
本部長の指定する官職にある者で構成

持続可能な開発目標（SDGs）推進本部幹事会

議長：内閣官房副長官補（外政担当）
議長代理：内閣官房副長官補（内政担当）
副議長：外務省地球規模課題審議官
構成員：各府省部局長級

↑
検証レポートを提示

総務省政策統括官（統計基準担当）室

ビッグデータ連携会議

観測データ利活用
検証WG

←
研究者を推薦

横断的基幹科学技術研究団体連合（横幹連合）とは

文理にまたがる43（設立時）の学会が、自然科学とならぶ技術の基礎である「基幹科学」の発展と振興をめざして大同団結したもので、限りなくタテに細分化されつつある科学技術の現実の姿に対して、「横」の軸の重要性を訴え、それを強化するためのさまざまな活動を行うこととしている。

加盟学会（34）

応用統計学会/形の科学会/一般社団法人経営情報学会/計測自動制御学会/研究・イノベーション学会/行動経済学会/国際戦略経営研究学会/一般社団法人システム制御情報学会/社会情報学会/スケジューリング学会/日本MOT学会/一般社団法人日本応用数理学会/公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会/一般社団法人日本開発工学会/日本感性工学会/公益社団法人日本経営工学会/日本経営システム学会/日本計算工学会/NPO法人日本シミュレーション&ゲーミング学会/一般社団法人日本シミュレーション学会/日本情報経営学会/日本信頼性学会/公益社団法人日本生体医工学会/公益社団法人日本生物工学会/日本知能情報ファジィ学会/一般社団法人日本デザイン学会/一般社団法人日本統計学会/一般社団法人日本人間工学会/日本バーチャルリアリティ学会/日本バイオフィードバック学会/一般社団法人日本品質管理学会/日本リアルオプション学会/一般社団法人日本リモートセンシング学会/日本ロボット学会

指標11.3.1のグローバルメタデータの概要

指標11.3.1の意味

指標11.3.1（人口増加率と土地利用率の比率）はターゲット11.3の進捗をモニタリングするための指標として設定されている。

ターゲット11.3：2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

世界的に、**今日の土地被覆は、主に人間による直接利用によって変化**している。すなわち、農業と畜産、森林の伐採と管理、都市と郊外の建設と開発である。世界の多くの都市の決定的な特徴は、公式の行政区域をはるかに越えて外に向かって拡大していることであり、主に自動車の使用、不十分な都市及び地域計画、土地投機によって促進されている。**先進国及び開発途上国両方の都市の大部分は、利用を郊外へ拡大するという様式を有しており、それはしばしばさらに周辺部まで拡大**する。120都市を対象とした世界的な調査によると、都市の土地被覆は平均して都市人口の3倍以上に増加している。国レベルでの同様の研究では、3～5倍の差が示された場合もある。**土地利用の増加を効果的にモニタリングするためには、既存の土地利用被覆に関する情報だけでなく、増加する人口の需要及び景観を形成する自然の力両方から生じる土地利用の動態をモニタリングする能力も必要**である。（以下略）

算出方法

人口増加率に対する土地利用率（LCRPGR）の比率は、次の数式を使用して計算される。

$$\text{人口増加率に対する土地利用率(LCRPGR)} = \frac{\text{土地利用率(LCR)}}{\text{人口増加率(PGR)}}$$

データソース

この指標に必要な人口データは、国家統計局やUNDESAから入手できるほか、多時期グリッド世界人口データセットからも入手可能。市街地のデータは、ランドサットとセンチネルのミッションによる中・高解像度の衛星画像を用いて、ほとんどの国と都市について作成することができる。地球観測ミッションの豊富なリポジトリや、非常に高解像度の画像を提供する商用プロバイダーと提携しているいくつかの国では、より高解像度のデータを利用できる。この指標の他のデータソースには、都市計画当局や地球観測分野で活動している組織によって作成されたグローバルレベルでの建築面積に関する多時期分析データベースがある。